

II 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

(1) 事業数と職員数

平成19年度における水道事業の事業数は48事業で、前年度に比べ2事業減少している。このうち、法適用事業は41事業で、前年度から増減はない。法非適用事業は7事業で、前年度に比べ2事業減少している。

第1表 事業数の推移

(単位：事業)

項目	年度	15	16	17	18	19	b - a
					a	b	
上水道		52	52	34	34	34	0
簡易水道		26	26	18	16	14	△2
	法適用	6	6	7	7	7	0
	法非適用	20	20	11	9	7	△2
	計	78	78	52	50	48	△2
	法適用	58	58	41	41	41	0
	法非適用	20	20	11	9	7	△2

水道事業を経営主体別にみると、市営16事業（上水道11事業、簡易水道5事業）、町村営30事業（上水道22事業、簡易水道8事業）、企業団営2事業（上水道1事業、簡易水道1事業）となっており、このうち上水道事業を規模別にみると、給水人口1.5万人未満の小規模事業及び1.5万人以上3万人未満の事業がそれぞれ9事業と最も多く全体の52.9%を占めている。

職員数は1,102人（上水道1,084人、簡易水道18人）で、前年度に比べ47人（4.1%）減少している。

第2表 経営主体別、規模別の状況

(単位：事業、人)

区分	上水道（給水人口）							簡易水道	計
	15万以上	10万～15万	5万～10万	3万～5万	1.5万～3万	1.5万未満	小計		
市営	1	1	6	3	0	0	11	5	16
町村営	0	0	0	4	9	9	22	8	30
企業団営	1	0	0	0	0	0	1	1	2
計	2	1	6	7	9	9	34	14	48
職員数	590	71	229	81	66	47	1,084	18	1,102

(2) 施設の利用状況

ア 普及状況

水道事業の給水人口は231万2,953人（上水道227万6,879人、簡易水道3万6,074人）で、前年度に比べ5,518人減少しており、この内訳は、上水道の2,926人の減少と簡易水道の2,592人の減少である。この結果、行政区域内人口（235万599人）に対する普及率は98.4%で、前年度と変わらない。

第3表 普及状況の推移

(単位：人、%)

年 度		15	16	17	18	19	b - a
					a	b	
項 目							
宮城県の人口 A		2,370,867	2,361,679	2,361,273	2,356,757	2,350,599	△6,158
計画給水人口	上 水 道	2,604,198	2,601,534	2,610,863	2,607,928	2,595,977	△11,951
	簡 易 水 道	78,050	77,665	54,352	51,747	49,637	△2,110
	計 B	2,682,248	2,679,199	2,665,215	2,659,675	2,645,614	△14,061
現在給水人口	上 水 道	2,266,651	2,266,985	2,280,305	2,279,805	2,276,879	△2,926
	簡 易 水 道	56,312	55,941	41,552	38,666	36,074	△2,592
	計 C	2,332,963	2,322,926	2,321,857	2,318,471	2,312,953	△5,518
水道計画率	B / A	113.1	113.4	112.9	112.9	112.6	△ 0.3
水道普及率	C / A	98.0	98.4	98.3	98.4	98.4	0.0
	C / B	86.6	86.7	87.1	87.2	87.4	0.2

(注)「宮城県の人口」・・・行政区域内人口(外国人登録人口を含む。)

イ 稼働状況

水道事業の配水能力は、125万6,493m³/日（上水道123万5,842m³/日、簡易水道2万0,651m³/日）で、前年度に比べ2,157m³/日（0.2%）減少している。

一日最大配水量は91万9,177m³/日（上水道90万3,267m³/日、簡易水道1万5,910m³/日）で、前年度に比べ3,276m³/日（0.4%）減少しており、この内訳は、上水道の3,056m³/日（0.3%）の減少と、簡易水道の220m³/日（1.4%）の減少である。

また、最大稼働率は73.2%（上水道73.1%、簡易水道77.0%）で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、一人一日最大配水量(一日最大配水量/現在給水人口)は397.4L(上水道396.7L、簡易水道441.0L)で、前年度に比べ0.5L（0.1%）減少している。

第4表 稼働状況の推移

年 度		15	16	17	18	19	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
配水能力 (m ³ /日)	上水道	1,283,995	1,283,911	1,285,513	1,236,632	1,235,842	△790	△0.1
	簡易水道	33,553	33,606	24,051	22,018	20,651	△1,367	△6.2
	計	1,317,548	1,317,517	1,309,564	1,258,650	1,256,493	△2,157	△0.2
一日最大 配水量 (m ³ /日)	上水道	913,175	916,448	925,012	906,323	903,267	△3,056	△0.3
	簡易水道	26,573	23,851	17,285	16,130	15,910	△220	△1.4
	計	939,748	940,299	942,297	922,453	919,177	△3,276	△0.4
最大稼働率 (%)	上水道	71.1	71.4	72.0	73.3	73.1	△0.2	—
	簡易水道	79.2	71.0	71.9	73.3	77.0	3.7	—
	計	71.3	71.4	72.0	73.3	73.2	△0.1	—
一人一日 最大配水量 (L)	上水道	402.9	404.3	405.7	397.5	396.7	△0.8	△0.2
	簡易水道	471.9	426.4	416.0	417.2	441.0	23.8	5.7
	計	404.5	404.8	405.8	397.9	397.4	△0.5	△0.1

(注) 最大稼働率 = (一日最大配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

ウ 水道の利用状況

年間総配水量は284,732千m³（上水道280,866千m³、簡易水道3,865千m³）で、前年度に比べ798千m³（0.3%）減少している。

また、年間総有収水量は250,738千m³（上水道247,759千m³、簡易水道2,979千m³）で、前年度に比べ325千m³（0.1%）減少している。

なお、有収率は88.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

第5表 水道の利用状況の推移

年 度		15	16	17	18	19	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
項 目							c	×100(%)
		a	b					
年間 総配水量 (千m ³)	上水道	280,214	282,152	284,076	281,537	280,866	△671	△0.2
	簡易水道	5,510	5,633	4,223	3,993	3,865	△128	△3.2
	計	285,724	287,785	288,299	285,530	284,732	△798	△0.3
年間 総有収水量 (千m ³)	上水道	247,118	249,438	251,115	247,917	247,759	△158	△0.1
	簡易水道	4,487	4,535	3,361	3,146	2,979	△167	△5.3
	計	251,605	253,973	254,476	251,063	250,738	△325	△0.1
有収率 (%)	上水道	88.2	88.4	88.4	88.1	88.2	0.1	—
	簡易水道	81.4	80.5	79.6	78.8	77.1	△1.7	—
	計	88.1	88.3	88.3	87.9	88.1	0.2	—
施設利用率 (%)	上水道	59.8	60.2	60.5	62.4	62.3	△0.1	—
	簡易水道	44.9	45.9	48.1	49.7	51.3	1.6	—
	計	59.4	59.8	60.3	62.2	62.1	△0.1	—
一人一日 平均使用量 (L)	上水道	297.9	301.5	303.5	297.9	298.1	0.2	0.1
	簡易水道	217.7	222.1	164.6	207.4	226.2	18.8	9.1
	計	295.9	299.5	300.1	296.2	297.0	0.8	0.3

(注) 1 有収率 = (年間総有収水量 ÷ 年間総配水量) × 100

2 施設利用率 = (一日平均配水量 ÷ 一日配水能力) × 100

(3) 経営状況

ア 上水道事業（法適用簡易水道事業を含む。以下同じ。）

（ア）損益収支の状況

上水道事業の経常収益は620億75百万円、経常費用は586億37百万円となっており、この結果、経常収支比率は105.9%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

経常利益が生じた事業は上水道34事業のうち28事業で、前年度に比べ1事業増加しており、その額は36億94百万円で、前年度に比べ83百万円（2.3%）増加している。

経常損失が生じた事業は6事業で、前年度に比べ1事業減少しており、その額は2億57百万円で、前年度に比べ69百万円（21.2%）減少している。

経常収益に特別利益を加えた総収益は621億49百万円、経常費用に特別損失を加えた総費用は589億75百万円となっており、この結果、総収支比率は105.4%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。経常収支に特別損益を加減した純損益をみると、31億74百万円の純利益が生じており、前年度に比べ77百万円（2.5%）増加している。

累積欠損金を有する事業は5事業で、前年度に比べ1事業増加しているものの、その額は55億5百万円で、前年度に比べ8億73百万円（13.7%）減少している。

（イ）資本収支の状況

上水道事業の資本的支出は360億37百万円で、前年度に比べ52億81百万円（17.2%）増加している。このうち、建設改良費は132億87百万円で、前年度に比べ25億71百万円（16.2%）減少しており、企業債償還金は222億37百万円で、前年度に比べ77億51百万円（53.5%）増加している。

資本的支出に占める建設改良費の割合は36.9%で、前年度に比べ14.7ポイント低下しており、建設改良のための企業債償還金の割合は52.5%で、前年度に比べ12.0ポイント上昇している。

資本的支出の財源は、外部資金が企業債等の129億91百万円で、内部資金（資本的収入が資本的支出に不足する分の補てん財源等）が損益勘定留保資金等の230億45百万円である。

なお、資本的支出における企業債償還金が前年度に比べて大幅に増加しているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響が大きい。

第6表 上水道事業の損益収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項目	年度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							b - a	(c/a)
							c	×100
総 収 益 A		61,942	63,101	62,805	62,531	62,149	△382	△0.6
経 常 収 益 B		61,905	62,629	62,781	62,469	62,075	△394	△0.6
営 業 収 益 C		58,240	59,120	59,338	59,006	58,817	△189	△0.3
うち料金収入		55,717	56,476	56,854	56,339	56,351	12	0.0
うち受託工事収益 D		449	581	320	448	300	△148	△33.0
特 別 利 益		37	472	24	62	74	12	19.4
総 費 用 E		60,385	60,293	59,123	59,434	58,975	△459	△0.8
経 常 費 用 F		60,145	59,625	58,820	59,185	58,637	△548	△0.9
営 業 費 用		50,933	50,951	50,503	51,392	51,263	△129	△0.3
うち職員給与費		9,765	9,447	9,023	8,886	8,199	△687	△7.7
支 払 利 息		9,115	8,597	8,053	7,571	7,153	△418	△5.5
特 別 損 失		240	668	303	250	338	88	35.2
経 常 損 益		1,760	3,004	3,961	3,284	3,437	153	4.7
経 常 利 益		2,409	3,184	4,156	3,611	3,694	83	2.3
経 常 損 失 G		649	180	195	326	257	△69	△21.2
純 損 益		1,557	2,808	3,682	3,097	3,174	77	2.5
純 利 益		2,270	3,123	3,885	3,449	3,510	61	1.8
純 損 失		713	315	203	352	336	△16	△4.5
累 積 欠 損 金 H		8,242	7,779	6,831	6,378	5,505	△873	△13.7
不 良 債 務 I		0	0	0	0	0	0	—
経 常 収 支 比 率 B/F		102.9	105.0	106.7	105.5	105.9	0.4	—
総 収 支 比 率 A/E		102.6	104.7	106.2	105.2	105.4	0.2	—
営業収益 に対する 割合	経 常 損 失 比 率 G/(C-D)	1.1	0.3	0.3	0.6	0.4	△0.2	—
	累 積 欠 損 金 比 率 H/(C-D)	14.3	13.3	11.6	10.9	9.4	△1.5	—
	不 良 債 務 比 率 I/(C-D)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
総 事 業 数 (営 業 中) J		52	52	34	34	34	0	0.0
経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K		12	8	7	7	6	△1	△14.3
累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L		11	8	5	4	5	1	25.0
不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M		0	0	0	0	0	0	—
総事業数 (営業中) に対する 割合	経 常 損 失 を 生 じ た 事 業 数 K/J	23.1	15.4	20.6	20.6	17.6	△3.0	—
	累 積 欠 損 金 を 有 す る 事 業 数 L/J	21.2	15.4	14.7	11.8	14.7	2.9	—
	不 良 債 務 を 有 す る 事 業 数 M/J	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—

(注) 不良債務＝流動負債－(流動資産－翌年度へ繰り越される支出の財源充当額)

第7表 上水道事業の資本収支状況の推移

(単位：百万円、%)

項 目	年 度	15	16	17	18 a	19 b	対前年度比較	
							b - a c	(c/a) ×100
資本的支出	建設改良費	17,611	15,108	17,447	15,858	13,287	△2,571	△16.2
	企業債償還金	12,956	14,313	14,758	14,486	22,237	7,751	53.5
	うち建設改良費のためのもの	11,782	12,598	12,620	12,471	18,937	6,466	51.8
	その他の	56	515	454	412	512	100	24.3
	計	30,623	29,936	32,659	30,756	36,037	5,281	17.2
同 上 財 源	内部資金	16,387	18,041	18,223	17,061	23,045	5,984	35.1
	外部資金	14,082	11,895	14,394	13,695	12,991	△704	△5.1
	企業債	10,046	8,075	10,058	9,364	9,337	△27	△0.3
	うち建設改良費のためのもの	8,949	6,435	7,921	7,350	6,111	△1,239	△16.9
	他会計出資金	663	739	986	1,015	907	△108	△10.6
	他会計負担金	259	267	262	231	139	△92	△39.8
	他会計借入金	0	0	0	0	0	0	—
	他会計補助金	1	19	81	51	69	18	35.3
	国・県補助金	1,352	1,094	905	1,079	785	△294	△27.2
	繰越事業財源(△)	5	0	8	66	0	△66	皆減
計	30,469	29,936	32,617	30,756	36,037	5,281	17.2	
財源不足額	154	0	42	0	0	0	—	
当年度同意等債で未借入 または未発行の額	154	0	42	0	0	0	—	
実質財源不足額	0	0	0	0	0	0	—	

(注) 1 内部資金＝補てん財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

2 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)

(ウ) 給水原価及び供給単価と料金の状況

上水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は235円35銭で、前年度に比べ1円37銭(0.6%)安くなっている。この内訳をみると、資本費が89円49銭で、前年度に比べ43銭(0.5%)減少し、給水原価に占める割合は38.0%となっており、職員給与費が33円09銭で、前年度に比べ2円75銭(7.7%)減少し、給水原価に占める割合は14.1%となっている。また、その他の経費は44円88銭で、前年度に比べ1円17銭(2.7%)増加している。

一方、給水量1m³当たりの供給単価は227円44銭で、前年度に比べ19銭高くなっている。しかしながら、引き続き原価割れの状態を生じており、この差額は他会計繰入金等によって補てんされている。

※ 全国平均と対比してみると、供給単価は、全国が173円29銭であるのに対し宮城県が227円44銭となっており、本県が全国を31.2%上回っている。

また、給水原価は、全国が174円62銭であるのに対し宮城県が235円35銭となっており、本県が全国を34.8%上回っている。中でも受水費は、全国が30円70銭であるのに対し宮城県が67円89銭となっており、本県が全国を121.1%上回っている。また、資本費は、全国が66円93銭であるのに対し宮城県が89円49銭となっており、本県が全国を33.7%上回っている。

第8表 供給単価及び給水原価の状況の推移（給水量1m³当たり）

（単位：円/m³、％）

項 目		年 度					19年度 全国平均	
		15	16	17	18	19		
供給単価	金 額	225.47	226.41	226.41	227.25	227.44	173.29	
	対前年度伸率	0.7	0.4	0.0	0.4	0.1	△0.0	
給水原価	資 本 費	93.25	91.10	90.13	89.92	89.49	66.93	
	職 員 給 与 費	39.52	37.87	35.93	35.84	33.09	28.66	
	受 水 費	63.28	63.67	62.61	67.25	67.89	30.70	
	そ の 他	45.25	43.94	43.95	43.71	44.88	48.33	
	費 用 合 計	241.30	236.58	232.62	236.72	235.35	174.62	
	構 成 比	資 本 費	38.6	38.5	38.7	38.0	38.0	38.3
		職 員 給 与 費	16.4	16.0	15.5	15.1	14.1	16.4
		受 水 費	26.2	26.9	26.9	28.4	28.8	17.6
		そ の 他	18.8	18.6	18.9	18.5	19.1	27.7
		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	伸 対 前 年 度 率 度	資 本 費	△0.1	△2.3	△1.1	△0.2	△0.5	△1.6
		職 員 給 与 費	△1.8	△4.2	△5.1	△0.3	△7.7	△3.3
		受 水 費	2.7	0.6	△1.7	7.4	1.0	0.7
		そ の 他	1.1	△2.9	0.0	△0.5	2.7	1.6
		計	0.6	△2.0	△1.7	1.8	△0.6	△0.6
供給単価 / 給水原価		93.4	95.7	97.3	96.0	96.6	99.2	

(注) 1 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

2 資 本 費＝（減価償却費＋企業債利息）÷年間総有収水量

3 費用合計＝〔経常費用－（受託工事費＋附帯工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価）〕
÷年間総有収水量

(エ) 上水道事業の料金の状況

上水道事業の料金設定（家庭用10m³当たり・消費税込み）状況をみると、500円以上1,000円未満が1事業（2.9％）、1,000円以上1,500円未満が3事業（8.8％）、1,500円以上2,000円未満が12事業（35.3％）、2,000円以上2,500円未満が13事業（38.2％）、2,500円以上3,000円未満が4事業（11.8％）、3,000円以上が1事業（2.9％）となっており、前年度から動きはない。

なお、料金改定を行った事業は1事業となっている。

このように、各事業（団体）間の格差が依然として大きい状態にあり、最高は3,000円（涌谷町）、最低は990円（女川町）となっている。

第9表 上水道事業の料金の推移（家庭用10m³当たり）

（単位：事業、％）

年 度 項 目	15		16		17		18		19		対前年度比較	
	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b - a	(c/a)
											c	×100
500円未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満	2	3.8	1	1.9	1	2.9	1	2.9	1	2.9	0	0.0
1,000円以上1,500円未満	3	5.8	3	5.8	3	8.8	3	8.8	3	8.8	0	0.0
1,500円以上2,000円未満	14	26.9	14	26.9	12	35.3	12	35.3	12	35.3	0	0.0
2,000円以上2,500円未満	21	40.4	21	40.4	15	44.1	13	38.2	13	38.2	0	0.0
2,500円以上3,000円未満	9	17.3	11	21.2	2	5.9	4	11.8	4	11.8	0	0.0
3,000円以上	3	5.8	2	3.8	1	2.9	1	2.9	1	2.9	0	0.0
合 計	52	100.0	52	100.0	34	100.0	34	100.0	34	100.0	0	0.0

（注）事業数（建設中のものを除く。）は、年度末現在の数である。

第10表 上水道事業料金改定状況の推移

（単位：事業、％）

年 度 項 目	15	16	17	18	19	対前年度比較	
						b - a	(c/a)
	a	b	c	×100			
末端給水事業 A	52	52	34	34	34	0	0.0
料金改定事業 B	2	5	0	6	1	△5	△83.3
改定割合 B/A	3.8	9.6	0.0	17.6	2.9	△14.7	△83.5

イ 簡易水道事業（法非適用）

（ア）収支の状況

簡易水道事業の収益的収支における総収益は11億88百万円で、前年度に比べ2百万円（0.2％）減少しており、総費用は8億17百万円で、前年度に比べ54百万円（6.2％）減少している。その結果、収支差引では3億71百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が52百万円（16.3％）増加している。

資本的収支における収入は8億7百万円で、前年度に比べ1億78百万円（28.3％）増加しており、支出は11億65百万円で、前年度に比べ1億98百万円（20.5％）増加している。その結果、収支差引では3億58百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が21百万円（6.2％）増加している。

資本的収支の内訳を見ると、支出では建設改良費が3億74百万円で、前年度に比べ10百万円（2.6％）減少しており、地方債償還金が7億91百万円で、前年度に比べ2億9百万円（35.9％）増加している。これに対し収入では地方債が1億62百万円で、前年度に比べ8百万円（5.2％）増加しており、他会計繰入金が3億29百万円で、前年度に比べ9百万円（2.8％）増加している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引では13百万円の黒字となっており、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支では56百万円の黒字となっており、前年度に比べ黒字が4百万円（6.7％）減少している。

なお、資本的支出における企業債償還金が前年度に比べて大幅に増加しているのは、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用による影響が大きい。

第11表 簡易水道事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較	
		15	16	17	18	19	b - a	(c/a)
					a	b	c	×100
収 益 的	総 収 益 A	1,551	1,540	1,359	1,190	1,188	△2	△0.2
	営 業 収 益	1,139	1,133	883	811	766	△45	△5.5
	う ち							
	料 金 収 入	1,131	1,123	874	805	758	△47	△5.8
	受 託 工 事 収 益	0	1	1	0	0	0	0.0
	そ の 他	8	9	8	6	8	2	33.3
	営 業 外 収 益	412	407	476	379	422	43	11.3
	う ち 他 会 計 繰 入 金	363	363	368	365	394	29	7.9
	総 費 用 B	1,154	1,206	932	871	817	△54	△6.2
	営 業 費 用	794	850	601	560	528	△32	△5.7
う ち 職 員 給 与 費	233	225	155	121	124	3	2.5	
営 業 外 費 用	360	356	330	311	289	△22	△7.1	
う ち 支 払 利 息	353	351	329	304	273	△31	△10.2	
収 支 差 引 (A-B) C	397	334	427	319	371	52	16.3	
資 本 的	資 本 的 収 入 D	1,529	2,491	985	629	807	178	28.3
	地 方 債	843	1,428	505	154	162	8	5.2
	他 会 計 繰 入 金	206	297	292	320	329	9	2.8
	工 事 負 担 金	47	32	5	0	0	0	—
	国 ・ 県 補 助 金	305	420	146	121	168	47	38.8
	そ の 他	127	314	37	34	147	113	332.4
	資 本 的 支 出 E	1,847	2,718	1,258	967	1,165	198	20.5
	建 設 改 良 費	1,468	2,263	753	384	374	△10	△2.6
	地 方 債 償 還 金 e	356	408	505	582	791	209	35.9
	そ の 他	23	47	0	0	0	0	—
収 支 差 引 (D-E) F	△ 318	△ 227	△ 273	△ 337	△ 358	△21	△6.2	
収 支 再 差 引 (C+F) G	79	107	154	△ 18	13	31	△172.2	
積 立 金 H	40	62	5	53	28	△25	△47.2	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I	100	112	17	145	71	△74	△51.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J	0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	138	157	166	74	56	△18	△24.3	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L	8	15	34	14	0	△14	皆減	
実 質 収 支 (K-L)	131	141	132	60	56	△4	△6.7	
う ち								
黒 字	131	141	132	60	56	△4	△6.7	
赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数	30	29	21	17	18	1	5.9	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)	102.7	95.4	94.6	81.9	73.9	△8.0	—	

(イ) 給水原価と料金の状況

簡易水道事業の給水量1m³当たりの給水原価は539円85銭で、前年度に比べ78円63銭(17.0%)増加している。

供給単価は254円44銭で、前年度に比べ1円53銭(0.6%)減少しており、給水原価に対する料金回収率は47.1%で、前年度に比べ8.4ポイント低下している。

また、家庭用10m³当たりの料金(消費税込み)は、1,000円以上1,500円未満の事業が1事業(14.3%)、1,500円以上2,000円未満の事業が2事業(28.6%)、2,000円以上2,500円未満の事業が3事業(42.9%)、2,500円以上3,000円未満の事業が1事業(14.3%)となっており、2,000円以上2,500円未満の事業が2事業減少している。

このように、各事業(団体)間の格差が依然として大きい状態にあり、最高は2,520円(大崎市)、最低は1,410円(女川町)となっている。

第12表 供給単価及び給水原価の状況の推移(給水量1m³当たり)

(単位:円、%)

項目	年度	15	16	17	18	19	対前年度比較	
							b-a	(c/a) ×100
					a	b	c	
供給単価	A	252.07	247.51	260.13	255.97	254.44	△1.53	△0.6
給水原価	B	336.71	355.76	427.19	461.22	539.85	78.63	17.0
料金回収率	A/B	74.9	69.6	60.9	55.5	47.1	△8.4	—

第13表 簡易水道事業の料金の推移(家庭用10m³当たり)

(単位:事業、%)

項目	年度	15		16		17		18		19		対前年度比較	
		事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	事業数	構成比	b-a	(c/a) ×100
500円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
500円以上1,000円未満		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
1,000円以上1,500円未満		2	10.0	2	10.0	1	9.1	1	11.1	1	14.3	0	0.0
1,500円以上2,000円未満		7	35.0	6	30.0	3	27.3	2	22.2	2	28.6	0	0.0
2,000円以上2,500円未満		7	35.0	8	40.0	6	54.5	5	55.6	3	42.9	△2	△40.0
2,500円以上3,000円未満		3	15.0	4	20.0	1	9.1	1	11.1	1	14.3	0	0.0
3,000円以上		1	5.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
合計		20	100.0	20	100.0	11	100.0	9	100.0	7	100.0	△2	△22.2

(注) 事業数(建設中のものを除く)は、年度末現在の数である。